

神戸圏域における病床の整備について

応募要領案

平成 28 年 4 月 1 日時点で、神戸圏域(神戸市で構成)において、一般病床及び療養病床について、基準病床数が既存病床数を上回っています。このため、神戸市医療専門分科会病床整備検討委員会（以下「病床整備検討委員会」という。）における審議に基づき病床配分を行います。ついては、下記の通り病床の公募を行います。

（ただし、精神・結核・感染症病床は対象外です。）

1. 概要

応募の基準									
応募にあたり、右の基準をすべて満たしていること	<p>1 応募者は、医療法第 7 条第 1 項の規定に基づく病院、もしくは診療所の開設者又はその予定者であること。</p> <p>2 新規開設・増床を実施するための次の条件を満たしていること。</p> <p>ア 保健医療計画における圏域の重点推進方策に沿い、課題の解決に資するものであること</p> <p>イ 兵庫県地域医療構想（平成 28 年 9 月策定予定）に掲げる病床機能区分ごとの将来の病床数の実現に支障がないこと（ただしアの課題解決を優先すべき場合は除く）</p> <p>ウ 応募者が十分な資力を有し、病床整備に係る具体的な資金計画があること</p> <p>エ 移転・増築等で土地取得を伴う場合は、具体的な取得計画があること</p> <p>オ 病床整備に伴う人員確保の計画があること</p> <p>3 平成 30 年 3 月 31 日までに次表に定める許可を得られること。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">得るべき許可</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①病院又は診療所の新規開設のための病床配分</td> <td>医療法第 7 条第 1 項に基づく開設許可 （診療所にあつては、これに加えて医療法第 7 条第 3 項に基づく診療所病床設置許可）</td> </tr> <tr> <td>②無床診療所の有床化のための病床配分</td> <td>医療法第 7 条第 3 項に基づく診療所病床設置許可</td> </tr> <tr> <td>③病院又は診療所の既存病床の増床のための病床配分</td> <td>医療法第 7 条第 2 項又は第 3 項に基づく病床数変更許可</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：特段の理由なく上記期限を過ぎた場合は、病床の返還を求められます。また、病院開設等の許可の日から 6 ヶ月以内に着工しない場合は、当該病院開設等の許可の取下げ及び配分された病床の返還を求められます。</p>	区 分	得るべき許可	①病院又は診療所の新規開設のための病床配分	医療法第 7 条第 1 項に基づく開設許可 （診療所にあつては、これに加えて医療法第 7 条第 3 項に基づく診療所病床設置許可）	②無床診療所の有床化のための病床配分	医療法第 7 条第 3 項に基づく診療所病床設置許可	③病院又は診療所の既存病床の増床のための病床配分	医療法第 7 条第 2 項又は第 3 項に基づく病床数変更許可
区 分	得るべき許可								
①病院又は診療所の新規開設のための病床配分	医療法第 7 条第 1 項に基づく開設許可 （診療所にあつては、これに加えて医療法第 7 条第 3 項に基づく診療所病床設置許可）								
②無床診療所の有床化のための病床配分	医療法第 7 条第 3 項に基づく診療所病床設置許可								
③病院又は診療所の既存病床の増床のための病床配分	医療法第 7 条第 2 項又は第 3 項に基づく病床数変更許可								

病床整備の方針

＜神戸市として重点的に配分する病床機能＞

兵庫県地域医療構想において不足している病床機能、救急医療、小児(救急)医療、周産期医療、4 疾病対策(がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病)

※神戸圏域の医療状況や地域医療構想を踏まえ、現在不足している病床及び将来的に不足が想定される病床に重点配分する。

＜その他の重視する事項＞

○在宅療養支援病院・地域包括ケア病棟の整備など、在宅療養支援にかかる医療機関の確保に資するもの

○地域性への配慮（地勢・人口動態・周辺医療機関との連携など）

○高度医療、メディカルクラスターの形成に資するもの

2. 手続き

- (1) 募集期間 平成 28 年 8 月 22 日(月曜)より随時
事前ヒアリングを行いますので、応募を予定している場合はあらかじめ平日 9 時～12 時、13 時～17 時の間に電話連絡で日程調整の上、地域医療課までご来庁願います。
- (2) 提出書類 事前ヒアリング後、下記①～③の書類をそれぞれ 3 部提出してください。
- ①病床整備計画書 プレゼンテーション調書 (神戸圏域)
- ②病床配分にかかる病院開設計画書
病床配分にかかる病院増床計画書
病床配分にかかる診療所病床設置 (増床) 計画書 のいずれか
- ③それぞれの計画書に必要な添付書類
※提出書類につきましては、事前ヒアリングの際にお渡しします。
※様式は、神戸市ホームページからもダウンロードできます。
<http://www.city.kobe.lg.jp/business/regulation/health/beds/koubo.html>
- (3) 問合せ先 神戸市保健福祉局健康部地域医療課 (神戸市役所 1 号館 6 階)
電話: 078-322-5246 (直通)
- (4) その他 病床整備検討委員会で、病床整備計画に関するプレゼンテーションを行っていただきます。(日程等は未定)
- (5) 注意事項 今回提出された計画については、病床整備検討委員会において病床配分に関する審議に基づき配分されます。その後、病院開設・増床許可等の事前協議手続により計画全体について、神戸市医療専門分科会で審査されます。

3. その他留意事項

- ・病床配分にあたり、申請数より少ない(配分不可も含みます)病床配分となる場合がありますが、あらかじめご了承ください。
- ・配分された病床に対しては、医療法第 7 条第 5 項に定める許可の際に、同法に基づき、特定の医療を提供するよう条件を付することがあります。
- ・病床整備検討委員会では、①医療監視における指導・指摘事項への対応状況、②過去の病床整備における配分の有無及び事業計画の遂行状況、③都市計画法(※1)、国土利用計画法、都市再開発法、農地法等関係法令との調整が求められる場合の調整状況、④構造設備及びその有する人員についての厚生労働省の定める要件との適合性についても、審査の対象となります。
(※1)特に市街化調整区域において既存施設の移転・建替え・増築等を行う場合は、一定の条件を満たす必要がありますのでご注意ください。
- ・平成 15 年度以降に医療施設近代化施設整備事業補助金を受けた病院については、応募前に、増床の可否について、兵庫県健康福祉部健康局医務課と協議してください。

(参考) 神戸圏域における平成 28 年 4 月 1 日現在の病床数

	基準病床数 A	既存病床数 B	過不足 B-A
一般・療養病床	15,600	15,244	△356

病床整備計画書 プレゼンテーション調書（神戸圏域）

名称等	※医療機関の名称、開設者（法人、個人など）をご記入ください。
所在地	※病床整備する施設の所在地をご記入ください。

項目	考え方等
病床整備の内容	※増床・新設（必要病床数）、診療科目などできるだけ具体的にご記入ください。
提供する医療内容	※病床整備を行うことにより、①地域医療構想において不足している病床機能、②救急医療、小児(救急)医療、周産期医療、4疾病対策（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）への対応、③在宅療養支援病院・地域包括ケア病棟の整備など、在宅療養支援にかかる医療機関の確保に資するもの、④地域性への配慮（地勢・人口動態・周辺医療機関との連携など）、⑤高度医療、メディカルクラスターの形成に資するものなど、こういった課題に対応が可能なのかをご記入ください。
兵庫県地域医療構想との整合性	※兵庫県地域医療構想（平成 28 年 9 月策定予定）に掲げる病床機能区分ごとの将来の病床数の実現との関係をご記入ください。

<p>実現にあたっての具体的な考え方</p>	<p>※①資金確保策、②土地取得を伴う場合の取得計画、③人員確保策、についてそれぞれ具体的な確保策をご記入ください。</p>
<p>その他</p>	<p>※病床整備について、PRする点などがあればご記入ください。</p>
<p>備考</p>	<p>※①医療監視における指導・指摘事項の有無や対応状況②過去の病床整備における配分の有無及び事業計画の遂行状況③都市計画法、国土利用計画法、都市再開発法、農地法等関係法令との調整が必要な場合の調整状況があればご記入ください。</p>
<p>※ 病床整備検討委員会での審議の結果、申請数よりも少ない配分となった場合においても、病床を整備する意思の有無についてご記入ください。</p>	
<p>連絡先</p>	<p>住 所：〒</p> <p>電話番号：</p> <p>担当者名：</p>

※ 調書は、3～4枚程度の範囲内で、できるだけ、詳細かつ具体的にご記入ください。

※ この調書は、病床整備検討委員会の審議に使用するものであり、記載された内容については、非公開といたします。

1. 開設者に関する事項

（開設者が医師である場合）

氏名		医籍番号	
住所	TEL		
開設者が現に病院若しくは診療所を開設管理若しくは勤務している場合には当該医療機関の概要	区分	開設・管理・勤務	
	施設の種類	病院・診療所	病床数 一般精神床 結核
	名称		
	所在地		
	診療科目		

（開設者が法人である場合）

法人の種類		設立年月日	年	月	日
名称					
主たる事務所の所在地					
代表者	氏名		住所		
法人の目的、事業					
法人が現に、病院若しくは診療所を開設している場合には、当該医療機関の概要	施設の種類	名称	所在地	病床数	備考
自己資本比率 （医療法人の場合）					

2. 開設しようとする病院の概要

(1) 基本的事項

名 称					
開 設 の 場 所					
開 設 予 定 年 月					
診 療 科 目					
病 床 数		床 (一般 床・精神 床・結核 床)			
		病床機能区分 (医療法施行規則第 30 条の 33 の 2) による分類 (高度急性期 床、急性期 床、回復期 床、慢性期 床)			
特 色					
開設趣旨及び 病床数設定の考え方 ・ 提供する医療の内容 ・ 当該地域の医療事情 ・ 近隣医療機関との連携等		基準看護又は新看護の内容(予定)			
		療養病床設置の予定	有 (床) ・ 無	老人特定許可の予定	有 (床) ・ 無
		規則第 30 条の 32 第 1 項の規定による特例		有 (号 床) ・ 無	
敷 地 の 状 況	面 積				
	自己所有予定 の 場 合	取得の状況	取 得 済 ・ 取得交渉中 ・ 未 交 渉		
		交渉状況			
	自己所有予定 でない場合	所 有 者			
		使用形態	賃貸借 ・ その他 ()		
他法令解除 の 必 要 性	有 ・ 無 内容 []				
建 物 の 状 況	構 造 概 要	造 階建 延床面積 m ²			
	所有予定者				
	自己所有予定 でない場合の 使用形態	賃貸借 ・ その他 []			
周 圍 の 状 況	交 通 機 関				
	近 隣 の 状 況				

(2) 施設及び構造施設に関する事項

法定施設	診察室	ヶ所	m ² (科目)		
	処置室	ヶ所	m ² (科目)		
	手術室	ヶ所	m ²	臨床検査施設	ヶ所 m ²
	エックス線装置				
	調剤所	ヶ所	m ²	消毒施設	ヶ所 m ²
	給食施設	ヶ所	m ²	洗濯施設	ヶ所 m ²
	給水施設			暖房施設	
	汚物処理施設	ヶ所	m ²		
	分べん室	ヶ所	m ²	新生児の入浴施設	ヶ所 m ²
	機能訓練室	ヶ所	m ²	談話室	ヶ所 m ²
	食堂	ヶ所	m ²	浴室	ヶ所 m ²
病室	床室	室	m ²	床室	室 m ²
	床室	室	m ²	床室	室 m ²
	床室	室	m ²	床室	室 m ²
その他の施設					
階段、エレベーター	室内直通階段	ヶ所、	幅 m、	蹴上げ cm、	踏面 cm
	避難階段	ヶ所		エレベーター	ヶ所
設備	放射線関係	診療用エックス線装置	有 (直接撮影装置、間接撮影装置、透視装置、CTスキャナー、その他 ())		無
		診療用高エネルギー放射線発生装置	有 (直線加速装置、ベータトロン、(リニアック、ライナック)、その他 ())		無
		診療用放射線照射装置	有 (⁶⁰ Co 照射装置、 ¹²³ I 骨成分分析装置、その他 ())		無
		診療用放射線照射器具	有 (管、針、球、ビーズ、板、アプリケーション、その他 ()、使用核種 ())		無
		診療用放射線同位元素	有 ((使用核種))		無
	臨床検査施設	有 ・ 無	消毒施設	有 ・ 無	
	消防用施設	有 ・ 無	防火施設	有 ・ 無	
その他の施設	有 ・ 無				

(3) 人員に関する事項

管 理 者	氏 名		医 籍 番 号	
	住 所			
	主たる経歴			

人 員 配 置 計 画							
職 名	必 要 数	予 定 数	確保済人員	職 名	必 要 数	予 定 数	確保済人員
医 師				薬 剤 師			
看 護 師				栄 養 士			
准 看 護 師				放 射 線 技 師			
看 護 補 助 者				調 理 師			
臨床(衛生)検査技師				事 務 員			
理学療法士				そ の 他			
作業療法士				計			

(4) 人員算定根拠 (計算式)

新規開設又は増床を行おうとする病院の医療システム構築に関する申立書

病院名		所在地	
電話番号		二次医療圏域名	保健所名 保健所

1. 病院の特色（提供しようとする医療の内容）

(1) 医療の分野について（対象患者、診療科目等について）

{ }

(2) 医療の専門性について（設備・医療スタッフ等についても記入すること。）

{ }

2. 当該診療圏域の状況

(1) 対象に考えている診療圏について

二次医療圏域名	区名

(2) 患者の特色及び医療ニーズについて

{ }

(3) 既存の医療機関について、（特に、提供しようとする医療が同じものについて）

① 病院の状況について

名称	病床数	診療科目	役割分担等についての方策	備考

② 診療所の状況について

{ }

(4) 対象に考えている患者の推定数及び将来予測について

{ }

2. 医療のシステム化

(1) 取り組みたいこと又は、取り組んでいることについて

[]

(2) 医療機関との連携

医療機関名	内容	具体例	医療機関名	内容	具体例

〈注〉内容には、次のうちから該当するものの番号を記入すること。

- ①患者の紹介 ②連絡会の開催 ③後方病院、三次医療を受けもつ病院等への搬送
- ④共同症例検討会等の開催 ⑤検査の受託と委託 ⑥心電図の解折等診療情報の援助
- ⑦高額医療機器の利用 ⑧オープン病院的な運営 ⑨その他

(3) 医療機関以外との連携

機関名	連携の内容	備考

〈注〉医療機関以外としては、社会福祉事務所、老人保健施設、社会福祉施設（老人関係、精神関係、身障関係）等が考えられる。

(4) 地域保健医療活動等への参加（住民の健康管理等）

[]

4. その他の特記事項

[]

開設に要する資金

資金計画

(単位：千円)

項 目	所 要 額	自己資金	借 入 金			備 考
土地購入費						
設計管理費						
建物建設費						
医療機器購入費						
什器備品購入費						
保証金						
諸税						
開設時運転資金						
その他費用						
計						

返済計画

金融機関名	返済条件				初年度	次年度	3年度	4年度	5年度
	据 置 期 間	償還回数 年回×年	利 率 %		年 月 ～ 年 月	年 月 ～ 年 月	年 月 ～ 年 月	年 月 ～ 年 月	年 月 ～ 年 月
				元本					
				利息					
				元本					
				利息					
				元本					
				利息					
				元本					
				利息					
合 計				元本					
				利息					
年度末借入金残額									

損益的収支予算書（総括）

（単位：千円）

	初年度 (年月～年月)	次年度 (年月～年月)	3年度 (年月～年月)	4年度 (年月～年月)	5年度 (年月～年月)
I 医業収益					
II 医業費用					
医業利益(医業損失)					
III 医業外収益					
IV 医業外費用					
経常利益(経常損失)					
V 特別利益					
VI 特別損益					
税引前当期利益(税引前当期損失)					
当期純利益(当期純損失)					
前期繰越利益(前期繰越損失)					
当期末処分利益(当期末処理損失)					

資本的収支予算書

（単位：千円）

		初年度 (年月～年月)	次年度 (年月～年月)	3年度 (年月～年月)	4年度 (年月～年月)	5年度 (年月～年月)
資本的支出	建設改良費					
	借入金（元本）償還					
	固定資産購入費その他					
	計					
財源内訳	内部資金					
	借入金					
	補助金					
	その他					
	計					
財源不足額						

(病床配分に係る病院開設計画書)
添 付 書 類

1. 申請者が医師であるときは、その免許証の写し及び履歴書
2. 申請者が法人であるとき、現在の定款、寄付行為又は条例及び病院開設に係る変更案
3. 敷地の平面図、敷地周辺の見取図
4. 建物の各階ごとの平面図
5. 敷地の登記簿謄本（賃借する場合は、契約書案）
6. 貸借対照表（増改築後の見込み）
7. その他参考となる書類

病床配分に係る病院増床計画書（例）

資料 7-4

1. 開設者に関する事項

(開設者が医師である場合)

氏名		医籍番号	
住所	TEL		
開設者が現に病院若しくは診療所を開設管理若しくは勤務している場合には当該医療機関の概要	区分	開設・管理・勤務	
	施設の種類	病院・診療所	病床数 一般療養 精神 結核 床
	名称		
	所在地		
	診療科目		

(開設者が法人である場合)

法人の種類		設立年月日	年	月	日
名称					
主たる事務所の所在地	TEL				
代表者	氏名		住所		
法人の目的、事業					
法人が現に、病院若しくは診療所を開設している場合には、当該医療機関の概要	施設の種類	名称	所在地	病床数	備考
自己資本比率 (医療法人の場合)					

2. 増床の内容に関する事項

(1) 基本的事項

名 称					
開 設 の 場 所					
増 改 築 予 定 年 月					
診 療 科 目	旧				
	新				
病 床 数	旧	床 (一般 床・療養 床・精神 床・結核 床)			
		病床機能区分 (医療法施行規則第 30 条の 33 の 2) による分類 (高度急性期 床、急性期 床、回復期 床、慢性期 床)			
	新	床 (一般 床・療養 床・精神 床・結核 床)			
		病床機能区分 (医療法施行規則第 30 条の 33 の 2) による分類 (高度急性期 床、急性期 床、回復期 床、慢性期 床)			
病床の利用内容 (看護単位ごとに)	旧	室 床 利用率 %	室 床 利用率 %	室 床 利用率 %	室 床 利用率 %
		室 床 利用率 %	室 床 利用率 %	室 床 利用率 %	室 床 利用率 %
	新	室 床 利用率 %	室 床 利用率 %	室 床 利用率 %	室 床 利用率 %
		室 床 利用率 %	室 床 利用率 %	室 床 利用率 %	室 床 利用率 %
増床の理由及び 病床数設定の考え方 ・提供する医療の内容 ・当該地域の医療事情 ・近隣医療機関との連携等		基準看護又は新看護の内容			
		規則第 30 条の 32 第 1 項の規定による特例	有 (号 床) ・ 無		
敷 地 の 状 況 (増築 する 場合)	面 積				
	自己所有予定 の 場 合	取得の状況	取 得 済 ・ 取得交渉中 ・ 未 交 渉		
		交渉状況			
	自己所有予定 でない場合	所有者			
		使用形態	賃貸借 ・ その他 ()		
他法令解除 の 必 要 性	有 ・ 無	内容 []			
建 物 の 状 況 (増築 する 場合)	構 造 概 要	造	階建	延床面積	m ²
	所有 予 定 者				
	自己所有予定 でない場合の 使 用 形 態	賃貸借 ・ その他 []			

(3) 人員に関する事項

人 員 配 置 計 画									
職 名	必 要 数		予 定 数	確保済人員	職 名	必 要 数		予 定 数	確保済人員
	前	後				前	後		
医 師					薬 剤 師				
看 護 師					栄 養 士				
准 看 護 師					放 射 線 技 師	/			
看 護 補 助 者					調 理 師	/			
臨床(衛生)検査技師	/				事 務 員	/			
理学療法士	/				そ の 他	/			
作業療法士	/				計				

(4) 人員算定根拠 (計算式)

新規開設又は増床を行おうとする病院の医療システム構築に関する申立書

病院名		所在地	
電話番号		二次医療圏域名	保健所名 保健所

1. 病院の特色（提供しようとする医療の内容）

(1) 医療の分野について（対象患者、診療科目等について）

{ }

(2) 医療の専門性について（設備・医療スタッフ等についても記入すること。）

{ }

2. 当該診療圏域の状況

(1) 対象に考えている診療圏について

二次医療圏域名	区名

(2) 患者の特色及び医療ニーズについて

{ }

(3) 既存の医療機関について、（特に、提供しようとする医療が同じものについて）

① 病院の状況について

名称	病床数	診療科目	役割分担等についての方策	備考

② 診療所の状況について

{ }

(4) 対象に考えている患者の推定数及び将来予測について

{ }

2. 医療のシステム化

(1) 取り組みたいこと又は、取り組んでいることについて

[]

(2) 医療機関との連携

医療機関名	内容	具体例	医療機関名	内容	具体例

〈注〉内容には、次のうちから該当するものの番号を記入すること。

- ①患者の紹介 ②連絡会の開催 ③後方病院、三次医療を受けもつ病院等への搬送
- ④共同症例検討会等の開催 ⑤検査の受託と委託 ⑥心電図の解折等診療情報の援助
- ⑦高額医療機器の利用 ⑧オープン病院的な運営 ⑨その他

(3) 医療機関以外との連携

機関名	連携の内容	備考

〈注〉医療機関以外としては、社会福祉事務所、老人保健施設、社会福祉施設（老人関係、精神関係、身障関係）等が考えられる。

(4) 地域保健医療活動等への参加（住民の健康管理等）

[]

4. その他の特記事項

[]

増床に要する資金

資金計画

(単位：千円)

項 目	所 要 額	自己資金	借 入 金			備 考
土地購入費						
設計管理費						
建物建設費						
医療機器購入費						
什器備品購入費						
保証金						
諸税						
開設時運転資金						
その他費用						
計						

返済計画

金融機関名	返済条件				初年度	次年度	3年度	4年度	5年度
	据 置 期 間	償還回数 年回×年	利 率 %		年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月
				元本					
				利息					
				元本					
				利息					
				元本					
				利息					
				元本					
				利息					
合 計				元本					
				利息					
年度末借入金残額									

損益的収支予算書（総括）

（単位：千円）

	初年度 (年月～年月)	次年度 (年月～年月)	3年度 (年月～年月)	4年度 (年月～年月)	5年度 (年月～年月)
I 医業収益					
II 医業費用					
医業利益(医業損失)					
III 医業外収益					
IV 医業外費用					
経常利益(経常損失)					
V 特別利益					
VI 特別損益					
税引前当期利益(税引前当期損失)					
当期純利益(当期純損失)					
前期繰越利益(前期繰越損失)					
当期末処分利益(当期末処理損失)					

資本的収支予算書

（単位：千円）

		初年度 (年月～年月)	次年度 (年月～年月)	3年度 (年月～年月)	4年度 (年月～年月)	5年度 (年月～年月)
資本的支出	建設改良費					
	借入金（元本）償還					
	固定資産購入費その他					
	計					
財源内訳	内部資金					
	借入金					
	補助金					
	その他					
	計					
財源不足額						

(病床配分に係る病院増床計画書)
添 付 書 類

1. 敷地の平面図、敷地周辺の見取図
2. 増改築・用途変更を行う建物の各階ごとの平面図（変更前、変更後）
3. 敷地の登記簿謄本（賃借する場合等は、契約書の写し）
4. 貸借対照表（増改築後の見込み）
5. その他参考となる書類

病床配分に係る診療所病床設置（増床）計画書（例）

資料 7-5

1. 開設者に関する事項

（開設者が医師である場合）

氏名		医籍番号	
住所	TEL		
開設者が現に病院若しくは診療所を開設管理若しくは勤務している場合には当該医療機関の概要	区分	開設・管理・勤務	
	施設の種類	病院・診療所	病床数 床
	名称		
	所在地		
	診療科目		

（開設者が法人である場合）

法人の種類		設立年月日	年	月	日
名称					
主たる事務所の所在地	TEL				
代表者	氏名		住所		
法人の目的、事業					
法人が現に、病院、介護老人保健施設若しくは診療所を開設している場合には、当該医療機関の概要	施設の種類	名称	所在地	病床数	備考
自己資本比率 （医療法人の場合）					

2. 病床を設置又は増床しようとする診療所の概要

(1) 基本的事項

既存施設の場合	名称			開設年月日	年	月	日	
	所在地							
	診療科目							
	現病床数	床	種別内訳：一般()床、療養()床					
			機能別内訳：急性期()床、回復期()床、慢性期()床					
病床(増床)計画数	床	種別内訳：一般()床、療養()床						
		機能別内訳：急性期()床、回復期()床、慢性期()床						
新設の場合	名称(予定)			開設予定年月日	年	月	日	
	所在地							
	診療科目							
	病床数	種別内訳：一般()床、療養()床 機能別内訳：急性期()床、回復期()床、慢性期()床						

(2) 施設及び構造設備に関する事項

法定施設等	機能訓練室	ヶ所	m ²	談話室	ヶ所	m ²
	食堂	ヶ所	m ²	浴室	ヶ所	m ²
	廊下幅	片廊下	m	中廊下	m	
病室	床室	室	m ²	床室	室	m ²
	床室	室	m ²	床室	室	m ²
	床室	室	m ²			

(3) 人員に関する事項

管理者	氏名			医籍番号			
	住所						
	主たる経歴						
人員配置計画							
職名	必要数	予定数	確保済人員	職名	必要数	予定数	確保済人員
医師				薬剤師			
看護師				栄養士			
准看護師				放射線技師			
看護補助者				調理師			
臨床検査技師				事務員			
理学療法士				その他			
作業療法士				計			

(4) 人員算定根拠(計算式)

開設に要する資金

資金計画

(単位: 千円)

項 目	所 要 額	自己資金	借 入 金			備 考
土地購入費						
設計管理費						
建物建設費						
医療機器購入費						
什器備品購入費						
保証金						
諸税						
開設時運転資金						
その他費用						
計						

返済計画

金融機関名	返済条件				初年度	次年度	3年度	4年度	5年度
	据 置 期 間	償 還 回 数 年回×年	利 率 %		年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月
				元本					
				利息					
				元本					
				利息					
				元本					
				利息					
				元本					
				利息					
合 計				元本					
				利息					
年度末借入金残額									

損益的収支予算書（総括）

（単位：千円）

	初年度 (年月～年月)	次年度 (年月～年月)	3年度 (年月～年月)	4年度 (年月～年月)	5年度 (年月～年月)
I 医業収益					
II 医業費用					
医業利益(医業損失)					
III 医業外収益					
IV 医業外費用					
経常利益(経常損失)					
V 特別利益					
VI 特別損失					
税引前当期利益(税引前当期損失)					
当期純利益(当期純損失)					
前期繰越利益(前期繰越損失)					
当期末処分利益(当期末処理損失)					

資本的収支予算書

（単位：千円）

	初年度 (年月～年月)	次年度 (年月～年月)	3年度 (年月～年月)	4年度 (年月～年月)	5年度 (年月～年月)
資本的支出	建設改良費				
	借入金（元本）償還				
	固定資産購入費その他				
	計				
財源内訳	内部資金				
	借入金				
	補助金				
	その他				
	計				
財源不足額					

(病床配分に係る診療所病床設置 (増床) 計画書)
添付書類

1. 敷地の平面図、敷地周辺の見取図
2. 建物の各階ごとの平面図 (変更前、変更後)
3. 敷地の登記簿謄本 (賃借する場合等は、契約書案)
4. 貸借対照表 (増改築後の見込み)
5. その他参考となる書類